

## P-4B-245

### 臨床工学課全員参加業務改善新規事業計画の立案と実施 横浜市立みなと赤十字病院 臨床工学部臨床工学課

○皆川 宗輝、大谷 英彦、鍋木 聡、小林 隆寛、岡田 直樹、宮島 敏、森下 和樹、小川 美悠、津屋 喬史、吉田 あやめ、近藤 峰生

経験年数に関わらず課内全員が業務遂行にあたり改善すべきもの、新規に着手しなければならないもの、それぞれの立場で考えることがある。しかし、これらの意見が反映される場がなかった。その為、業務改善新規事業について、計画の段階から課内全員で現状での問題点とその改善策、新規事業の着手について議論し、必要な事柄について課内全員が把握し統一見解のもと実施することが必要である。平成26年5月2日に、課内全員へ業務改善新規事業についてのアンケートを配布し、改善が必要な事柄と新規事業着手に対する意見を募った。7月2日に課内全員による第1回平成26年度臨床工学課業務改善新規事業計画会議を開催し、アンケートを基に議論を重ね、着手が必要な事柄を課内一致で選別した。7月22日に第2回会議を開催し、具体的改善事業と新規事業への着手が決定した。年度計画である各グループに分け、新規事業と業務改善に対する計画とタイムスケジュールに沿った活動が始まり、その進捗状況は課内全員が把握できるよう日々の申し送りで行い、周知した。平成27年3月24日に第3回会議を実施し、各グループから事業報告を行い、成果と反省点、持続可能な事業であるか全員で議論した。改善および新規事業合わせて4つの事柄に着手し継続していく結果となった。全員参加による会議で着手した事柄は統一見解に基づいたものであり、課員個々による意思疎通、周知事項の徹底、連携の改善から安全で効率のよい職務を施行できると期待できる。また、経験年数によって視点の異なる意見をもっており、それを反映する上でも全員参加による業務改善新規事業計画会議を実施することは有益であったと考える。

## P-4B-247

### 臨床工学技士の知名度向上を目指した取り組み 那須赤十字病院 医療技術部 臨床工学技術課

○十河 匡光、梶野 公亨、秋元 郁美、室井 純一

【はじめに】臨床工学技士という職種は看護師などの他のコメディカルに比べ、患者と接する機会が少ない上にTVなどのメディアへ取り上げられる頻度も少なく、また、一般社会の中に浸透しているとは言えない。そこで今回、臨床工学技士の知名度向上を目的に医療機器体験イベントを開催しての報告する。

【方法】参加対象者を日本赤十字社栃木県支部救急法奉仕団、病院近隣高等学校2校の青少年赤十字とした。内容については、まず、関心を持ってもらうために医療機器8種類の体験ブースを設け、当院の臨床工学技士や看護師を講師に体験学習を行った。その上で臨床工学技士の業務内容を紹介し、さらに医療機器の安全管理やチーム医療についての関わりを説明した。また、参加者には医療機器の簡単な説明を載せた他に、体験した自分の心電図やエコー画像を貼付したり、血圧値などが記入できるパンフレットを配布した。終了後にアンケート調査を実施した。

【結果】救急法奉仕団11名が参加し、参加者からは初めて見る医療機器に様々な質問が寄せられ、講師の説明に興味深く聞いている姿が見られた。特にベッドサイドモニターでの心電図記録やSpO2測定、人の痰に見立てた溶液を3種類の硬さで作成し吸引体験を行ったブースが好評であった。アンケート調査からは「臨床工学技士の役割がよくわかった」と意見があった。

【まとめ】今回、臨床工学技士の知名度向上を目指して医療機器体験イベントを行った。医療機器体験イベントの開催は臨床工学技士の知名度向上のみならず、実際に医療機器に触れることで医療への興味や関心を高め、さらに医療機器を通して健康に対する教育を行えることで地域医療の貢献にも有用であると考えられる。今後は中学生などの若年層に体験してもらうことで未来の医療従事者の育成につなげたい。

## P-4B-249

### 外来化学療法における災害対応ガイドライン作成の検討 ～第2報～

秦野赤十字病院 看護部<sup>1)</sup>、芳賀赤十字病院<sup>2)</sup>、深谷赤十字病院<sup>3)</sup>、足利赤十字病院<sup>4)</sup>、成田赤十字病院<sup>5)</sup>、小川赤十字病院<sup>6)</sup>、大森赤十字病院<sup>7)</sup>

○矢巻 記子<sup>1)</sup>、小幡 実佐子<sup>2)</sup>、飯島 美登<sup>3)</sup>、遠藤 美貴子<sup>4)</sup>、宮田 幸子<sup>5)</sup>、田中 純子<sup>6)</sup>、箱崎 緑<sup>7)</sup>

【はじめに】東部ブロックがん化学療法看護認定看護師会では、平成23年の東日本大震災の状況を踏まえ、がん化学療法における災害体制の現状を調査し、平成26年に第1報でガイドラインを作成するための課題を明らかにした。今回、外来化学療法施行中に災害が発生した直後の対応について、臨床現場で行動できる具体的な内容について検討したので報告する。

【取り組み】被災直後は、日本災害看護学会の災害時行動計画の要点(CSCATTT)を考慮して行動することが重要である。外来化学療法施行中に災害が発生した直後の初期行動について文献検索を行い、推奨される対応について検討した。

【考察】災害が発生した場合、まず自分自身の安全を確保することが第一である。次にスタッフや患者の安全確認と安全確保を行うが、外来化学療法の特性上、点滴スタンドや輸液ポンプによる二次被害の可能性が考えられる。災害発生時には、患者は掛物で頭から覆う、点滴スタンドを押さえるなどのオリエンテーションが必要になる。また、輸液ポンプの誤作動による投与を避けるためにも、点滴ルートのクレンメを止め、医療機器の作動や点滴の状況を確認する必要がある。抗がん剤の投与は、一次的に中断しても循環動態や呼吸動態など生命の危機に直結はしない。非常時には血管外漏出や曝露の優先度は低く、可能な限り抜針することとした。施設の状況により、施設基準や閉鎖式ルート等の医療器具使用が異なることを考慮し、安全に短時間で避難することを優先した避難の方法を作成した。

## P-4B-246

### 医療機器中央管理の利用者に対してのアンケート調査について

那須赤十字病院 医療技術部 臨床工学技術課

○曾我 倫利、野原 広一、関戸 貴大、大山 夏子、真尾 拓弥、梶野 公亨、秋元 郁美、鈴木 長明、十河 匡光、室井 純一

【はじめに】当院では2012年7月から新病院への移転を機に病棟管理から医療機器中央管理を導入した。医療機器中央管理を導入してから2年が経過したため現状把握、業務改善を目的に利用者側の方々にアンケート調査を行った。

【方法】中央管理機器を利用している病棟看護師345人、看護補助者50人を対象に医療機器中央管理に関するアンケートを実施した。

【結果】アンケートの回収率は75%。ME室に借りに来る手間「気にならない70.4%、少し大変28.2%、大変1.4%」。導入前と比較した機器の清掃状態「きれい87.6%、変わらない12.4%、汚い0%」。導入前と比較した機器トラブル頻度「減少した57.0%、変わらない42.2%、増加した0.8%」。総合評価「良い99.7%、悪い0.03%」という結果が得られた。

【考察】機器を取りに行く手間が少し大変だという意見がやや多かったが、利用者側でも「取りに行く動線を工夫している」など協力的な意見があった。また、看護師が病棟での機器管理業務や機器収納スペースの削減が出来たことにより、看護師業務の負担軽減に繋がっており、機器管理の質の向上だけでなく、看護業務の向上にもつながると考えられた。

【結論】今回のアンケート結果より利用者側からも良い評価が得られた。現在、当院の臨床工学技士が関わる機器を主に中央管理しているが、今後管理機器の拡大も含め定期的に調査を行ない、利用者側の意見も取り入れより良い機器管理が出来るようにしていきたい。

## P-4B-248

### 抗がん剤投与後の末梢神経障害と心理面に対する足浴の効果 福井赤十字病院 看護部

○鷺田 倫英子

【はじめに】多発性骨髄腫で抗がん剤投与を受けたA氏は副作用の末梢神経障害が出現していた。このA氏に対して足浴にマッサージを加えたケアを行い、痺れの緩和効果や心理面への影響を明らかにした。

【事例紹介】A氏65歳男性。多発性骨髄腫でベルケイド治療を受け、その後レプラミド治療に変更となったが、副作用として下肢末梢に痺れが残存し、治療や病状に対する不安が強く、精神状態は不安定である。

【経過と看護の実際】足浴器を用いて42℃30分間の足浴を前半2週間に4回実施。後半2週間は同様の足浴後に5分間のマッサージを追加して5回実施。痺れはNRSスケール(11段階)、心理面はフェイススケール(6段階)で観察した。足浴実施前の痺れスケールは8点で下肢冷感が強く熱感がなく、ふらつきのため歩行器使用。心理面スケールは5点で表情は暗く、一日中ほとんどベッドを離れない。合計5回の足浴実施後は、痺れは4点、心理面は2点に減少、下肢冷感が消失、熱感が得られ、歩行も安定して院内を散歩するようになった。足浴時は気持ち良い、落ち着くなどの発言があった。マッサージを追加した足浴の方がより効果が高かった。足浴開始17日後に新たな治療が開始されると足浴をしない日や治療日は表情が暗かったが、足浴中は笑顔を見せた。

【考察】足浴は多くの研究により循環促進、皮膚温上昇、入眠促進等の効果が認められている。本事例のA氏においても同様の効果が見られ、末梢循環の促進は痺れの軽減につながったと考えられる。心理面に対してもよい効果が見られたが、治療再開によりその状態は維持できなくなった。しかし治療による緊張や不安の強い中で足浴は実施中のみであってもA氏に身体的安楽や快を感じる時間を提供できた。

## P-4B-250

### 造血細胞移植後患者の外来支援の実際と今後の課題 松山赤十字病院 血液内科

○向井 さや香、堀田 郁子、中村 文子、亀岡 涼子、藤崎 智明

【背景】造血細胞移植後の患者は退院後も晩期合併症が出現する可能性があり、定期的かつ継続的な支援が必要とされている。平成24年度には移植後患者指導管理科が新設され、平成25年4月に病棟看護師による移植後患者の支援外来(以後、移植後外来)を開始した。

【目的】造血細胞移植後外来の現状を把握し、今後の課題を明らかにする。  
【方法】平成25年4月から平成27年3月までの移植後外来の実績を後方視的に集計し、相談内容から移植後外来での患者のニーズを把握し今後の課題を検討した。

【倫理的配慮】看護部倫理審査会にて承認を得た。  
【結果】移植後外来受診患者は延べ127名(同種114名、自家13名)で、急性骨髄性白血病79名、悪性リンパ腫29名、多発性骨髄腫5名、その他4名。平均相談時間は34.62分。相談内容は慢性GVHDや大量化学療法の副作用など身体症状に関するものが、全相談数の57.7%。身体症状に関する相談は同種移植に多く60.3%、自家移植は39.2%であった。同種移植の身体症状に関する相談は皮膚症状が11%で最も多く、自家移植は味覚障害が25.0%と最多であった。自家移植は食事制限の解除の時期や症状に応じた食事の工夫など生活に関する相談が多かった。移植後長期経過患者では不妊の相談があった。

【考察】自家移植では退院直後の受診が多く、身体症状は経時的に改善が見られた。同種移植は移植から2年以上経過しても何らかの身体症状を有していることが多く、症状緩和とセルフケア支援のニーズが高かった。退院半年以降の外来では職場復帰や食事制限についての相談が増え、社会的なことに対する患者の関心が高まっていた。治療経過の時期に応じたワーカー種など情報提供、社会的ニーズ充足のためのMSWやキャリアコンサルタントなどの院内リソースとの協働体制が今後の課題である。

一般演題  
10月16日(金)  
ポスター